

市・県民税、所得税の

申告 は
正しくお早目に!
申告期限は **3月16日(月)**

平成20年分の市・県民税、所得税の申告時期になりました。期限までに申告をお願いします。

なお、所得税の確定申告をした人は、原則として市・県民税の申告をする必要はありません。

※市・県民税と所得税では、会場が異なりますのでご注意ください。

※市・県民税の会場（出張受付会場を含む）では確定申告の受け付けは行いませんのでご注意ください。

市・県民税

◆地区まちづくりセンターでの出張受付

と き	と ころ	と き	と ころ
2月	19日(木) 松 野	3月	2日(月) 富 士 南
	20日(金) 浮 島		3日(火) 富士駅南
	23日(月) 吉 永		4日(水) 富士駅北
	24日(火) 須 津		5日(木) 岩 松
	25日(水) 原 田		6日(金) 神 戸
	26日(木) 元 吉 原		9日(月) 大 淵
	27日(金) 田 子 浦		10日(火) 丘
			11日(水) 鷹 岡
			12日(木) 天 間
			13日(金) 富 士 川

受付時間 9:00～16:00

◆郵送による申告

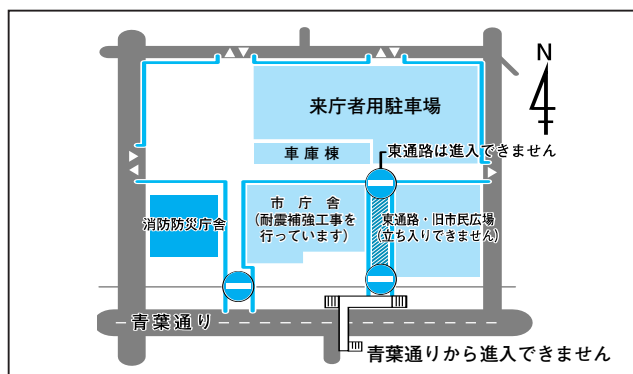
市・県民税申告書送付先
〒417-8601 富士市役所市民税課

◆申告相談・受付

と き 2月16日(月)～3月16日(月)

9:00～17:00 (土・日曜日を除く)

と ころ 消防防災庁舎7階大会議室



平成21年度の主な改正点 市・県民税の寄附金税制が大幅に拡充されました

- ・寄附金控除が、所得控除から税額控除に改められました。
 - ・寄附金控除限度額の引き上げ、寄附金控除の適用下限の引き下げが行われました。
- 市・県民税の申告だけでは、所得税の寄附金控除を受けられません。所得税の控除を受ける場合は受領書などを添付し、確定申告をしてください。
- 市・県民税の寄附金控除だけを受ける場合は、住所地の市区町村に受領書などを添付し、「寄附金税額控除申告書」で申告をしてください。

住宅ローン減税の申告をお忘れなく

税制改正に伴い、次に該当する場合について申告を受け付けます。期限内に忘れずに申告をしてください。昨年申告をした人でも毎年申告が必要ですのでご注意ください。市ウェブサイトにおいて、申告書様式のダウンロードや計算ソフトによる申告書の作成が可能ですので、ご活用ください。

対 象 住宅ローン控除額を所得税から引ききれなくなった人（平成11年から平成18年末までに入居した人）
申告期限 3月16日(月)

【市・県民税に関する問い合わせ】 富士市役所市民税課 ☎55-2734 ☎53-0974
市・県民税申告書は、市民税課窓口及び各地区まちづくりセンターに置いてあります。

所得税（確定申告）

◆確定申告会場が変わりました

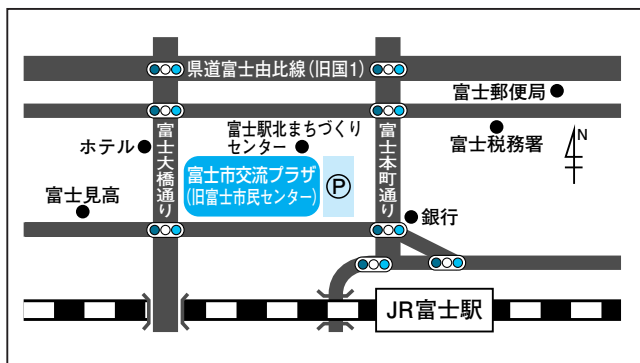
会場が昨年と異なりますので、ご注意ください。

と き 2月16日(月)～3月16日(月)
9:00～17:00(土・日曜日を除く)

ところ 富士市交流プラザ(旧富士市民センター)

会場では、主にパソコンを利用して、皆さん自身に確定申告書を作成していただきます。職員がアドバイスしますので、ご不明な点はお尋ねください。なお、開設期間中は、富士税務署庁舎内では申告書などの作成指導は行いません。また、「所得税の確定申告書の手引き」や「書き方」を参考に、確定申告書や収支内訳書などを作成するコーナーも設置します。

駐車場の利用は有料(30分100円)となります。なるべく公共交通機関をご利用ください。



申告会場は大変混雑しますので、申告書などはできるだけ自分で作成し、e-Tax^{インターネット}で送信、または郵便などで提出してください。

◆郵送による申告

確定申告書送付先及び問い合わせ先

〒416-8650 本市場297-1

富士税務署 ☎61-2460

◆振替納税が便利です

納税には、安全で便利な、金融機関での口座振替による納税がお勧めです。利用を希望する人は「預貯金口座振替依頼書」に住所、氏名、金融機関名、預貯金口座名などを記入し、預貯金通帳に使用している印鑑を押して、税務署または金融機関に提出してください。

「預貯金口座振替依頼書」は、税務署や金融機関に備えつけてあるほか、国税庁ウェブサイトからもダウンロードできます。なお、振替納税は、申告期限までに申告書を提出し、「預貯金口座振替依頼書」の提出がされた場合に限り利用できます。

個人事業者の消費税・地方消費税の
申告期限は3月31日(火)です

◆無料税務相談所のご案内

税理士による無料税務相談所を開設します。

と き 2月16日(月)～23日(月)
(土・日曜日を除く)

9:30～12:00、13:00～16:00

ところ 富士商工会議所、鷹岡まちづくりセンター

対象となる人

前年分の所得金額が300万円以下の人

消費税課税事業者は、基準期間(平成18年分)の課税売上が3,000万円以下で、かつ に該当する人

持参する書類

- ・税務署から送付された平成20年分の所得税や消費税の確定申告書など
- ・源泉徴収票、各種控除の証明書・領収書など
- ・印鑑、預貯金口座番号のわかるもの、電卓、筆記用具

譲渡、山林所得及び贈与税の申告をされる人など、相談に対応できない場合がありますのでご注意ください。

◆さらに便利で使いやすく！

インターネットでどこでも申告・納税
e-Tax^{インターネット}(国税電子申告・納税システム)

自宅で電子申告

自宅から国税庁ウェブサイトの「確定申告書等作成コーナー」を利用して、e-Taxに送信することができます。

最高5,000円の税額控除

平成20年分の所得税の確定申告を、本人の電子署名及び電子証明書をつけて、申告期限内にe-Taxで行うと、所得税額から最高5,000円の控除を受けることができます(平成19年分の確定申告で、この控除の適用を受けた人は受けられません)。

添付書類の提出を省略

所得税の確定申告をe-Taxで行う場合、医療費の領収書や源泉徴収票などは、その記載内容を入力して送信することにより、提出または提示を省略することができます(確定申告期限から3年間、書類の提出や提示を求められることがあります)。

還付金が速やかに

e-Taxで申告された還付申告は早期処理されます(3週間程度に短縮)。

e-Taxの利用には、開始届出書の提出、電子証明書の取得(手数料が必要)、ICカードリーダライタの購入など事前の準備が必要です。詳しくは国税庁ウェブサイトをごらんください。☎<http://www.nta.go.jp/>